

[様式4]

公益財団法人 大学基準協会

2016（平成28）年度「大学評価」申請用
大学基礎データ（様式）

高 崎 経 済 大 学

◆大学基礎データ作成上の注意事項

- 1 「大学基礎データ」は、原則として「大学評価」申請**前年度**の5月1日現在のデータで作成してください。ただし、各表の注において作成年に関する指示がある場合は、その指示に従って作成してください。
本様式は、2016（平成28）年度申請用に作成していますので、2015（平成27）年5月1日が作成基準日となります。
- 2 「大学基礎データ」は、A4判で作成し（※ただし、表4については、A3版で作成してください）、両面印刷でご提出ください。
また、全体に通しページを付し、目次を作成してください。
- 3 各表に記入する数値について小数点以下の端数が出る場合、特に指示のない限り小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。
- 4 各表において、制度自体がない場合は「-」（ハイフン）、制度はあるものの該当者がいない場合は「0」など、「0」と「-」を使い分け、空欄を残さないようにしてください。
- 5 説明を付す必要があると思われるものについては、備考欄に記述するか欄外に大学独自の注をつけることができます。
- 6 各表に該当しない欄や該当しない表がある場合でも、削除せず、全体に斜線を引くか、各セルに「-」（ハイフン）を記入するなどしてうめてください。
- 7 各表に付されている脚注に従って作成し、脚注は消去しないでください。

なお、本「大学基礎データ」（様式）は、大学基準協会のホームページ（<http://www.juaa.or.jp>）から入手できます。

目 次

	ページ数
I 教育研究組織	
1 (表1) 全学の設置学部・学科・大学院研究科等 (2016年4月1日現在)	1
II 教員組織	
1 (表2) 全学の教員組織	2
III 学生の受け入れ	
1 (表3) 学部・学科、大学院研究科、専門職大学院の志願者・合格者・入学者の推移	6
2 (表4) 学部・学科、大学院研究科、専門職大学院等の学生定員及び在籍学生数	13
IV 施設・設備等	
1 (表5) 校地、校舎、講義室・演習室等の面積	15
V 財務	
1-1 (表6) 消費収支計算書関係比率 (法人全体のもの) ※私立大学のみ	-
1-2 (表7) 消費収支計算書関係比率 (大学単独のもの) ※私立大学のみ	-
2 (表8) 貸借対照表関係比率 ※私立大学のみ	-
3 (表9) 財務関係比率 ※国立大学法人・公立大学・公立大学法人のみ	19

I 教育研究組織

1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2016年4月1日現在）

（表1）

	学部等の名称*注1	学科等の名称	開設年月日	所在地	備考 *注3 *注4	
学士課程	経済学部	経済学科	1957年4月1日	群馬県高崎市上並榎町1300番地		
	同上	経営学科	1964年4月1日	同上		
	地域政策学部	地域政策学科	1996年4月1日	同上		
	同上	地域づくり学科	2003年4月1日	同上		
	同上	観光政策学科	2006年4月1日	同上		
博士課程	大学院研究科等の名称	専攻等の名称	開設年月日	所在地	基礎となる学部等*注5	備考 *注4
	地域政策研究科	地域政策専攻 〈博士前期課程〉	2000年4月1日	群馬県高崎市上並榎町1300番地	地域政策学部	
	同上	地域政策専攻 〈博士後期課程〉	2002年4月1日	同上	地域政策学部	
	経済・経営研究科	現代社会経済システム専攻 〈博士前期課程〉	2002年4月1日	同上	経済学部	
	同上	現代経営ビジネス専攻 〈博士前期課程〉	2002年4月1日	同上	経済学部	
	同上	現代経済経営研究専攻 〈博士後期課程〉	2004年4月1日	同上	経済学部	
学位専門課程	大学院研究科等の名称	専攻等の名称	開設年月日	所在地	基礎となる学部等	備考
専別攻科・	別科・専攻科等の名称		開設年月日	所在地	備考	
その他	附置研究所・附属病院等の名称 *注2		開設年月日	所在地	備考	

[注] 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。

2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「その他」の欄に記載してください。

3 学生募集を停止している学部・学科等はその名称を（ ）で括り、備考欄に募集停止した年度を記入してください。

4 学部、研究科等が名称を変更している場合、届出による設置の場合、申請年度（2016年度）から学生受け入れを開始する場合、文部科学省に設置申請中の場合は、備考欄にその旨を記載してください。

5 大学院研究科・専攻については、基礎となる学部・学科等の名称を、「基礎となる学部」欄に記入してください。

II 教員組織

1 全学の教員組織

(表2)

学部・学科等		専任教員数 *注1・2・3・10・11									助手 *注7	設置基準上 必要専任教員数		専任教員1人 あたりの 在籍学生数 (表4(B)/計(A)) *注9	兼任教 員数 *注4	備 考 *注5
		教授		准教授		講師		助教		計(A)		うち 教授数				
			特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)				特任等 (内数)			
経済学部	経済学科	10	0	16	0	1	0	0	0	27	0	13	7	-	-	TA 8人、RA 1人
	経営学科	14	0	10	0	2	0	0	0	26	0	13	7	-	-	
経済学部 計		24	0	26	0	3	0	0	0	53	0	26	14	40.6	136	兼任教員数は学部全体
地域政策学部	地域政策学科	11	0	7	0	1	0	0	0	19	0	11	6	-	-	TA 8人、RA 3人
	地域づくり学科	11	0	7	0	0	0	0	0	18	0	11	6	-	-	
	観光政策学科	5	0	6	0	1	0	0	0	12	0	10	5	-	-	
地域政策学部 計		27	0	20	0	2	0	0	0	49	0	32	17	39.8	127	兼任教員数は学部全体
国際交流センター *注8		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				2	
大学全体の収容定員に応じ 定める専任教員数												34	17			
合 計		51	0	46	0	5	0	0	0	102	0	92	48		265	任期制助手(教務・研究補助)2人
研究科・専攻		専任教員数 *注1・2・3・13				助手 *注7	設置基準上 必要専任教員数 *注6			兼任 教員数 *注4	備 考 *注5					
		研究指導教員数 *注12		研究指導 補助教員	計		研究指導教員数		研究指導 補助教員							
			うち 教授数					うち 教授数								
地域政策研究科	地域政策専攻(博士前期課程)	18	15	10	28	0	3	2	3	5						
	地域政策専攻(博士後期課程)	8	8	0	8	0	3	2	3	1						
地域政策研究科 計		26	23	10	36	0	6	4	6	6						
経済・経営研究科	現代社会経済システム専攻(博士前期課程)	11	9	1	12	0	5	4	4	0	(※) 博士前期課程の専任教員数には、 共通科目担当教員1人を含む					
	現代経営ビジネス専攻(博士前期課程)	11	11	1	13 (※)	0	5	4	4	1						
	現代経済経営研究専攻(博士後期課程)	10	10	14	24	0	5	4	4	1						
経済・経営研究科 計		32	30	16	49	0	15	12	12	2						
合 計		58	53	26	85	0	21	16	18	8						

専門職大学院 *注14	専任教員数 *注1・2・15										助手 *注7	設置基準上 必要専任 教員数 *注6	専任教員に 占める教授 の比率(%)	専任教員に 占める実務 家教員の比 率(%)	備考 *注5
	教授		准教授		講師		助教		計(A)						
	特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)						

- [注] 1 全学の専任教員について、学部、大学院研究科、専門職大学院、研究所等、各所属組織ごとに記載し、空欄部分に数値を入力してください。網掛けの欄には計算式が入っています。専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合も、専任教員数に算入してください。ただし、大学設置基準第11条にいう「授業を担当しない教員」については、専任教員数には含めないでください。
- 2 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制専任教員は専任教員数に含めてください。その他、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、研究条件等において専任教員と同等の者（専任者）のみを「専任教員数」欄の「教授」「准教授」「講師」「助教」の該当する欄（左側）に含めて記入するとともに、その数を「特任等(内数)」欄に内数で示してください。また、専任者に該当しない特任教授等については「兼任教員数」欄に記入してください。
- 3 本表内では1人の専任教員を同一の課程間（学士課程間、修士課程間）に重複記入しないでください。ただし、学士課程と修士課程、修士課程と博士課程（それぞれ1専攻に限る）など、複数の課程間に重複して記入することは可能です。
- 4 「兼任教員数」欄には、学外からのいわゆる非常勤教員数（併設短期大学からの兼務者も含む）を記入してください。同一の兼任教員が複数の学科、専攻を担当する場合は、それぞれ記入してください（重複可）。大学の状況によっては、学科ごとではなく学部全体、研究科全体で記述しても構いません。
- 5 専任教務補助員（例えば、いわゆる副手、実験補助員等）、ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）については、「備考」欄にその各々の名称と人数を記入してください。また、薬学部を設置している場合には、備考欄に、実務家教員数をご記入ください。
- 6 「設置基準上必要専任教員数」欄には、学部については大学設置基準別表第一、第二、大学院研究科については「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示 第175号）、専門職大学院については「専門職大学院に関し必要な事項について定める（平成15年文部科学省告示第53号）により算出した数値を記入してください。同表に基づかない算出方法により設置認可を得ている場合にはその数値を記入するとともに、備考欄にその旨を記述してください。
- 7 「助手」欄には、所属先にかかわらず、業務に従事している助手数をすべて記入してください。（例：学部の助手であっても大学院研究科においても従事している場合、大学院研究科の助手数にも含めてください。また、修士課程、博士課程、専門職学位課程のいずれも担当している場合にも、それぞれの助手数に含めてください。）
- <学部・学科等について>
- 8 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等の学部教育を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の学部教育担当組織)」欄に、その名称を記載し、専任教員数を記入してください。
- 9 「専任教員1人あたりの在籍学生数」欄には、表4の在籍学生数（B）／本表の専任教員数計（A）により、算出してください。なお、「(その他の学部教育担当組織)」がある場合には、その他の学部教育担当組織に所属する教員数を各学部・学科の収容定員に応じてそれぞれに按分して算出してください。
- 10 「専任教員数」欄には、大学院研究科等の専任で、その研究科の基礎となる学部・学科等においても専任として授業を担当している教員数も含めて記入してください。（例：大学院研究科に専任教員が配置され、学部教育が専ら研究科の専任教員によって行われている場合など）
- 11 教育組織と教員組織が異なる場合も、大学設置基準における必要専任教員数に留意して、学部教育担当専任教員数を適切に記入してください。
- 12 学部における設置基準上必要な教授数は、各学科で算出した必要教授数の合計値になり、大学全体における設置基準上必要な教授数は、各学部の必要教授数と大学全体の収容定員に応じ定める教授数の合計値になります。
- <大学院研究科について>
- 13 「研究指導教員」とは、大学院設置基準第9条第1項各号に掲げる資格を有する教員を指し、「研究指導補助教員」とは、研究指導の補助を行い得る教員を指します。「研究指導教員」「研究指導補助教員」については、研究指導を行っているあるいは補助しているという実態による判断ではなく、学内基準による研究指導資格あるいは研究指導補助資格の有無で判断してください。
- 14 「専任教員数」欄には、学部・学科等の専任で、大学院研究科等においても専任として授業を担当している教員数も含めて記入してください。（例：学部・学科に専任教員が配置され、大学院教育が専ら学部・学科の専任教員によって行われている場合など）

<専門職大学院について>

15 専門職大学院については、既存の研究科の1専攻として置かれている場合であっても、「専門職大学院」欄に別に作表してください。

16 専任教員の内訳については、次の定義・名称によって作表してください。また、専任教員は①～④のいずれかに割り振り、重複のないように記載してください。

①「専任教員」：当該専門職大学院の専任教員であって、下記②～④以外の者

②専任（兼任）教員：専門職大学院設置基準第5条第2項に基づき、当該大学院の専任教員であって、他研究科または当該大学院を1専攻として開設している研究科の他専攻の博士後期課程の専任でもある者。ただし、専門職学位課程に必ず置くこととされる専任教員数（専門職大学院の必置教員数）を超えて教員を配置している場合、または、2018（平成30）年度までの教職大学院の場合については、前記に限らず、専任（兼任）教員を配置することができる。

③「実務家教員」：当該大学院の専任教員であって、平成15年文部科学省告示第53号第2条第1項に規定する実務経験と実務能力を有する者。

④みなし専任教員：同告示同条第2項の規定により、実務家教員のうち専任教員以外の者であっても、専任教員とみなされる者。

高崎経済大学 [注]

専任教員はすべて学部所属となっており、研究科に所属する専任教員はいない。

助手については「公立大学法人高崎経済大学任期制助手に関する規程」によるもので、教員数の合計には含めていない。

（参考）第2条 任期制助手は、学部長の指示に基づき、次の各号に掲げる職務を行うものとする。

（1）学部における教務補助

（2）学部における研究補助

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科、大学院研究科、専門職大学院の志願者・合格者・入学者数の推移

<学部> *注5

(表3)

学部名	学科名	入試の種類 *注4・7	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2015年度 入学者の 学科計に 対する割合 (%) *注2	2015年度 入学者の 学部計に 対する割合 (%) *注2	
経済学部 *注3	経済学科・経営学科 *注6	一般入試 *注8	志願者	4,249	3,148	4,149	3,872	4,499	80.37	80.37
			合格者	769	777	779	789	797		
			入学者(A)	399	412	392	415	430		
			入学定員(B)	380	380	380	380	380		
			A/B*注2	1.05	1.08	1.03	1.09	1.13		
		推薦入試	志願者	212	253	235	225	314	18.69	18.69
			合格者	100	103	102	104	100		
			入学者(A)	100	103	102	104	100		
			入学定員(B)	100	100	100	100	100		
			A/B	1.00	1.03	1.02	1.04	1.00		
		私費外国人留学生入試	志願者	101	64	57	41	41	0.93	0.93
			合格者	13	10	10	11	7		
			入学者(A)	9	7	5	7	5		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	-	-	-	-	-		
		社会人入試	志願者	0	1	1	1	1	0.00	0.00
			合格者	0	1	0	0	0		
			入学者(A)	0	1	0	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	-	-	-	-	-		
帰国生徒入試	志願者	1	0	0	0	1	0.00	0.00		
	合格者	0	0	0	0	1				
	入学者(A)	0	0	0	0	0				
	入学定員(B)	0	0	0	0	0				
	A/B	-	-	-	-	-				
学部合計			4,563	3,466	4,442	4,139	4,856		100.00	
			882	891	891	904	905			
			508	523	499	526	535			
			480	480	480	480	480			
			1.06	1.09	1.04	1.10	1.11			

地域政策学部 *注3	地域政策学科・地域づくり学科・観光政策学科	一般入試	志願者	2,586	2,002	2,542	2,386	2,272	73.74	73.74
			合格者	646	503	490	484	484		
			入学者(A)	373	337	337	328	323		
			入学定員(B)	300	300	300	300	300		
		A/B	1.24	1.12	1.12	1.09	1.08	21.69	21.69	
		志願者	297	226	310	268	321			
		合格者	95	99	101	105	95			
		入学者(A)	95	99	101	105	95			
		入学定員(B)	95	95	95	95	95	4.57	4.57	
		A/B	1.00	1.04	1.06	1.11	1.00			
		志願者	108	73	73	41	52			
		合格者	31	32	28	23	29			
		入学者(A)	23	27	22	14	20	0.00	0.00	
		入学定員(B)	25	25	25	25	25			
		A/B	0.92	1.08	0.88	0.56	0.80			
		志願者	2	1	2	1	0			
		合格者	2	1	2	1	0	0.00	0.00	
		入学者(A)	1	1	2	1	0			
		入学定員(B)	0	0	0	0	0			
		A/B	-	-	-	-	-			
帰国生徒入試	志願者	0	0	0	0	0	0.00	0.00		
	合格者	0	0	0	0	0				
	入学者(A)	0	0	0	0	0				
	入学定員(B)	0	0	0	0	0				
A/B	-	-	-	-	-	100.00	100.00			
学部合計	志願者	2,993	2,302	2,927	2,696			2,645		
	合格者	774	635	621	613			608		
	入学者(A)	492	464	462	448			438		
	入学定員(B)	420	420	420	420			420		
	A/B	1.17	1.10	1.10	1.07	1.04				
大学合計	志願者	7,556	5,768	7,369	6,835	7,501				
	合格者	1,656	1,526	1,512	1,517	1,513				
	入学者(A)	1,000	987	961	974	973				
	入学定員(B)	900	900	900	900	900				
	A/B	1.11	1.10	1.07	1.08	1.08				

<大学院研究科> *注5

研究科名	専攻名	入試の種類 *注4・7		2011年度 *注5	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)
地域政策研究科	地域政策専攻(博士前期課程)	一般学生選抜	志願者	6	2	5	3	3		
			合格者	6	2	4	3	3		
			入学者(A)	5	2	4	3	3		
			入学定員(B)	7	7	7	7	7		
			A/B*注2	0.71	0.29	0.57	0.43	0.43		
		社会人学生選抜	志願者	2	4	5	2	1		
			合格者	2	4	4	2	1		
			入学者(A)	2	4	4	2	1		
			入学定員(B)	10	10	10	10	10		
			A/B	0.20	0.40	0.40	0.20	0.10		
		外国人留学生選抜	志願者	8	11	7	6	2		
			合格者	8	9	4	6	2		
			入学者(A)	8	9	4	6	2		
			入学定員(B)	3	3	3	3	3		
			A/B	2.67	3.00	1.33	2.00	0.67		
		学内推薦	志願者	-	-	-	-	2		
	合格者		-	-	-	-	2			
	入学者(A)		-	-	-	-	2			
	入学定員(B)		-	-	-	-	0			
	A/B		-	-	-	-	-			
	課程計	志願者	16	17	17	11	8			
		合格者	16	15	12	11	8			
		入学者(A)	15	15	12	11	8			
		入学定員(B)	20	20	20	20	20			
		A/B	0.75	0.75	0.60	0.55	0.40			
	地域政策専攻(博士後期課程)	博士後期課程入試	志願者	6	2	1	3	0		
			合格者	5	2	1	3	0		
			入学者(A)	4	2	1	3	0		
入学定員(B)			5	5	5	5	5			
A/B			0.80	0.40	0.20	0.60	0.00			
課程計		志願者	6	2	1	3	0			
		合格者	5	2	1	3	0			
		入学者(A)	4	2	1	3	0			
		入学定員(B)	5	5	5	5	5			
		A/B	0.80	0.40	0.20	0.60	0.00			

専攻計		志願者	22	19	18	14	8		
		合格者	21	17	13	14	8		
		入学者(A)	19	17	13	14	8		
		入学定員(B)	25	25	25	25	25		
		A/B	0.76	0.68	0.52	0.56	0.32		
研究科合計		志願者	22	19	18	14	8		
		合格者	21	17	13	14	8		
		入学者(A)	19	17	13	14	8		
		入学定員(B)	25	25	25	25	25		
		A/B	0.76	0.68	0.52	0.56	0.32		
現代社会経済システム専攻(博士前期課程)	一般学生選抜	志願者	2	3	2	1	2		
		合格者	2	1	1	1	2		
		入学者(A)	1	1	1	1	1		
		*注8入学定員(B)	5	5	5	5	5		
		A/B*注2	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
	社会人学生選抜	志願者	0	0	0	0	1		
		合格者	0	0	0	0	1		
		入学者(A)	0	0	0	0	1		
		入学定員(B)	5	5	5	5	5		
		A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20		
	外国人留学生選抜	志願者	3	4	6	2	2		
		合格者	1	2	2	2	0		
		入学者(A)	1	2	2	2	0		
		入学定員(B)	0	0	0	0	0		
		A/B	-	-	-	-	-		
	課程計	志願者	5	7	8	3	5		
		合格者	3	3	3	3	3		
		入学者(A)	2	3	3	3	2		
		入学定員(B)	10	10	10	10	10		
		A/B	0.20	0.30	0.30	0.30	0.20		
専攻計		志願者	5	7	8	3	5		
		合格者	3	3	3	3	3		
		入学者(A)	2	3	3	3	2		
		入学定員(B)	10	10	10	10	10		
		A/B	0.20	0.30	0.30	0.30	0.20		

経済・経営研究科	現代経営ビジネス専攻（博士前期課程）	一般学生選抜	志願者	7	0	2	2	3		
			合格者	2	0	2	1	3		
			入学者(A)	2	0	1	1	3		
			*注8入学定員(B)	5	5	5	5	5		
			A/B*注2	0.40	0.00	0.20	0.20	0.60		
		社会人学生選抜	志願者	1	1	2	1	0		
			合格者	0	0	0	1	0		
			入学者(A)	0	0	0	1	0		
			入学定員(B)	5	5	5	5	5		
			A/B	0.00	0.00	0.00	0.20	0.00		
		外国人留学生選抜	志願者	11	8	5	5	3		
			合格者	2	1	1	2	0		
			入学者(A)	2	1	1	1	0		
	入学定員(B)		0	0	0	0	0			
	A/B		-	-	-	-	-			
	課程計	志願者	19	9	9	8	6			
		合格者	4	1	3	4	3			
		入学者(A)	4	1	2	3	3			
		入学定員(B)	10	10	10	10	10			
		A/B	0.40	0.10	0.20	0.30	0.30			
	専攻計	志願者	19	9	9	8	6			
		合格者	4	1	3	4	3			
		入学者(A)	4	1	2	3	3			
		入学定員(B)	10	10	10	10	10			
		A/B	0.40	0.10	0.20	0.30	0.30			
	攻現（博士後期課程） （博士後期課程） （博士後期課程） （博士後期課程） （博士後期課程） （博士後期課程） （博士後期課程） （博士後期課程） （博士後期課程） （博士後期課程）	博士後期課程入試	志願者	1	1	2	1	1		
			合格者	1	0	1	1	0		
入学者(A)			1	0	1	1	0			
入学定員(B)			4	4	4	4	4			
A/B			0.25	0.00	0.25	0.25	0.00			
課程計		志願者	1	1	2	1	1			
		合格者	1	0	1	1	0			
		入学者(A)	1	0	1	1	0			
		入学定員(B)	4	4	4	4	4			
		A/B	0.25	0.00	0.25	0.25	0.00			
専攻計	志願者	1	1	2	1	1				
	合格者	1	0	1	1	0				
	入学者(A)	1	0	1	1	0				
	入学定員(B)	4	4	4	4	4				
	A/B	0.25	0.00	0.25	0.25	0.00				
研究科合計	志願者	25	17	19	12	12				
	合格者	8	4	7	8	6				
	入学者(A)	7	4	6	7	5				
	入学定員(B)	24	24	24	24	24				
	A/B	0.29	0.17	0.25	0.29	0.21				
大学院合計	志願者	47	36	37	26	20				
	合格者	29	21	20	22	14				
	入学者(A)	26	21	19	21	13				
	入学定員(B)	49	49	49	49	49				
	A/B	0.53	0.43	0.39	0.43	0.27				

<法科大学院> *注3・9

法科大学院名		2011年度			2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			入学者の専攻計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)
		未修者	既修者	計														
法務研究科法務専攻	志願者																	
	合格者																	
	入学者(A)																	
	入学定員(B)																	
専攻計	A/B																	
	志願者																	
	合格者																	
	入学者(A)																	
法務研究科合計	入学定員(B)																	
	A/B																	
	志願者																	
	合格者																	
専門職大学院合計	入学者(A)																	
	入学定員(B)																	
	A/B																	
	志願者																	

- [注] 1 空欄部分に数値を入力してください。網掛けの欄には計算式が入っています。
- 2 「A/B」「2015年度入学者の学科計に対する割合 (%)」「2015年度入学者の学部計に対する割合 (%)」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示してください。
- 3 学部・学科、博士課程前期(修士)課程、博士課程後期(博士)課程、専門職大学院等、各学位課程ごとに学生募集別で記入してください。
- 4 「入試の種類」は、大学の実態に合わせて作成してください。ただし、「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。また、編入学試験については、記載は不要です。
- 5 セメスター制などの採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表してください。
- 6 学科内に専攻等を設け、その専攻等ごとに入学定員を設定している場合は、専攻等ごとに作表してください。
- 7 留学生入試を実施している場合、交換留学生は含めないでください。
- 8 入学定員が若干名の場合は「0」として記入してください。
- 9 法科大学院において未修・既修を分けて入試を実施していない場合は、両者をひとつにまとめて記入してください。

高崎経済大学 [注]

入学試験は学部単位で実施しているため、入学時点において学科の区分はない。
地域政策学部の推薦入試には、高崎市立高崎経済大学附属高等学校推薦入試を含む。
地域政策学部の私費外国人留学生入試には、私費外国人留学生入試(2次)を含む。

2 学部・学科、大学院研究科、専門職大学院等の学生定員及び在籍学生数

(表4)

学部・研究科	学科・専攻	2015年度 入学定員	2015年度 取容定員	在籍学生数 (B) *注8	取容定員に対する 在籍学生数比率 *注3	入学定員に対する 入学人数比率*注3 (5年間平均)*注10	編入学生数	編入学定員 に対する編入 学生数比率*注3	修業 年限 *注9	2年次編入				3年次編入				4年次編入				入学者 *注5						入学 者計	入学定員 *注5						入学 定員計
										編入学 定員	編入学 の取容 定員	編入学 定員	編入学 の取容 定員	編入学 定員	編入学 の取容 定員	編入学 定員	編入学 の取容 定員	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2010	2011	2012	2013		2014	2015					
										0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	
高崎経済大学	学士課程	経済学部	経済学科 *注7	240	960	769	0.80	0	-		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2,591	240	240	240	240	240	1,200	
			経営学科	240	960	835	0.87	1	-		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	508	523	499	526	535	2,591	240	240	240	240	240	1,200	
		学科選択前	-	-	548	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	480	1,920	2,152	1.12	1.08	1	-		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	508	523	499	526	535	2,591	480	480	480	480	480	2,400		
		地域政策学部	地域政策学科	150	627	375	0.60	31	1.15		3	9	9	18	0	0	0	0	0	0	0	0	492	464	462	448	438	2,304	150	150	150	150	150	750	
	地域づくり学科	150	630	390	0.62	24	0.80		4	12	9	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	492	464	462	448	438	2,304	150	150	150	150	150	750		
	観光政策学科	120	503	286	0.57	21	0.91		3	9	7	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	492	464	462	448	438	2,304	120	120	120	120	120	600		
	学科選択前	-	-	899	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計	420	1,760	1,950	1.11	1.10	76	0.95		10	30	25	50	0	0	0	0	0	0	0	0	492	464	462	448	438	2,304	420	420	420	420	420	2,100		
	学部合計	900	3,680	4,102	1.11	1.09	77	-		0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	987	961	974	973	4,895	900	900	900	900	900	4,500		
別科合計									2																										
修士・博士課程	地域政策研究科	地域政策専攻	20	40	22	0.55	0.61			2												15	15	12	11	8	61	20	20	20	20	20	100		
		計	20	40	22	0.55	0.61			2													15	15	12	11	8	61	20	20	20	20	20	100	
	経済・経営研究科	現代社会経済システム専攻	10	20	6	0.30	0.26			2													2	3	3	3	2	13	10	10	10	10	10	50	
		現代経営ビジネス専攻	10	20	6	0.30	0.26			2													4	1	2	3	3	13	10	10	10	10	10	50	
	計	20	40	12	0.30	0.26			2													6	4	5	6	5	26	20	20	20	20	20	100		
	修士課程合計	40	80	34	0.43	0.44			3													21	19	17	17	13	87	40	40	40	40	40	200		
	地域政策研究科	地域政策専攻	5	15	7	0.47	0.40			3													4	2	1	3	0	10	5	5	5	5	5	25	
		計	5	15	7	0.47	0.40			3													4	2	1	3	0	10	5	5	5	5	5	25	
	経済・経営研究科	現代経済経営研究専攻	4	12	2	0.17	0.15			3													1	0	1	1	0	3	4	4	4	4	4	20	
		計	4	12	2	0.17	0.15			3													1	0	1	1	0	3	4	4	4	4	4	20	
博士課程合計	9	27	9	0.33	0.29			3													5	2	2	4	0	13	9	9	9	9	9	45			
専門職学位課程	専攻	2015年度 入学定員	2015年度 取容定員	在籍学生数	取容定員に対する 在籍学生数比率 *注3	入学定員に対する 入学人数比率*注3 (5年間平均)*注10			修業 年限	入学者 *注5						入学 者計	入学定員 *注5						入学 定員計												
		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2010	2011	2012	2013	2014	2015																						
	計																																		
	専門職課程合計																																		
法科大学院	専攻	2015年度 入学定員	2015年度 取容定員	在籍学生数	取容定員に対する 在籍学生数比率 *注3	入学定員に対する 入学人数比率*注3 (5年間平均)*注10			修業 年限	入学者 *注5						入学 者計	入学定員 *注5						入学 定員計												
		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2010	2011	2012	2013	2014	2015																						
法科大学院合計																																			

- [注] 1 空欄部分に数値を入力してください。網掛けの欄には計算式が入っています。
- 2 A3版で作成してください。また、提出時は、可能であれば、1ページに収まるよう印刷してください。印刷が2ページ以上におたる場合には、2ページ目以降でも「学部・研究科」「学科・専攻」等の欄が表示されるように印刷設定をしてください。
- 3 「収容定員に対する在籍学生数比率」「入学定員に対する入学者数比率（5年間平均）」「編入学定員に対する編入学生数比率」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示してください。
- 4 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 5 「入学者」「入学定員」は、修業年限を4年とする学部・学科の場合は「2011年」以降の5年間分を入力してください。修業年限を6年とする学部・学科の場合には、「2010年」以降の6年間分を入力してください。なお、修士・博士課程、専門職学位課程については、「2011年」以降の5年間分を入力してください。
- セメスター制などの採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時を設定している場合、本協会が定める作成基準日（申請前年度の5月1日）時点で実施済みの入学試験における入学定員及び入学者数を記入してください。
- 6 通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成してください。
- 7 学部・学科、大学院研究科・専攻等が募集停止あるいは完成年度に達していない場合、学部・学科、研究科・専攻名の欄に「※」を付して注記してください。（例：※2012年4月募集停止 など）
- 8 募集停止後、留年生のみ在籍している学部等がある場合は、その学部の欄を設け、「在籍学生数（B）」欄のみ記入してください。
- 9 大学院、別科および専攻科の修業年限の既定値は、大学の実態に合わせて適宜数値を変更して記入してください。
- 10 「入学定員に対する入学者数比率（5年間平均）」は、あらかじめ5年平均を算出するよう計算式を組んでいるので、開設後5年未満の学部・学科等の場合は、開設後の年数に合わせて計算式を修正してください。

高崎経済大学 [注]
入学試験は学部単位で実施しており、入学時点において学科の区分はないため、学科選択前として記載している。

IV 施設・設備等

1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積

(表5)

校 地 ・ 校 舎				講義室・演習室等	
校地面積 (m ²)	設置基準上必要校地面積 (m ²)*注1	校舎面積(m ²)*注2	設置基準上必要校舎面積 (m ²)*注1	講義室・演習室・学生自習室総数*注3	講義室・演習室・学生自習室総面積 (m ²)
69,644.7m ²	36,800.0m ²	43,002.4m ²	15,766.6m ²	84	9,892.1m ²

[注] 1 「設置基準上必要校地面積 (m²)」「設置基準上必要校舎面積 (m²)」は、大学設置基準第37条、第37条の2 (別表第3イ～ハ) を参考に算出し、ご記入ください。その際の収容定員数は、2015 (平成27) 年5月1日現在を基準日としてください。また、新たに学部・研究科を設置した場合などは、平成15年3月31日文科科学省告示第44号に基づき、段階的な整備を踏まえて算出してください。

2 校舎面積に算入できる施設としては、講義室、演習室、学生自習室、実験・実習室、研究室、図書館 (書庫、閲覧室、事務室)、管理関係施設 (学長室、応接室、事務室 (含記録庫)、会議室、受付、守衛室、宿直室、倉庫)、学生集会所、食堂、廊下、トイレなどが挙げられます。

3 講堂を講義室に準じて使用している場合は「講義室・演習室・学生自習室総数」に含めても結構です。

4 複数のキャンパスを設置している場合は、キャンパスごとに作表してください。

高崎経済大学 [注]

校地面積について、公立大学法人高崎経済大学定款 (第30条 別表) では、小数点第1位を切捨てしているため、69,636m²となっている。

V 財 務

1-1 消費収支計算書関係比率 (法人全体のもの) ※私立大学のみ

(表6)

	比 率	算 式 (*100)	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	%	%	%	%	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$						
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$						
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$						
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$						
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$						
7	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$						
8	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$						
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$						
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$						
11	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$						
12	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$						
13	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$						

[注] 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書 (法人全体のもの) を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

1-2 消費収支計算書関係比率 (大学単独のもの) ※私立大学のみ

(表7)

	比 率	算 式 (*100)	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	%	%	%	%	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$						
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$						
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$						
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$						
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$						
7	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$						
8	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$						
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$						
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$						
11	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$						
12	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$						
13	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$						

[注] 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書 (大学単独のもの) を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

2 貸借対照表関係比率 ※私立大学のみ

(表8)

	比 率	算 式 (*100)	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	%	%	%	%	%	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$						
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金*注2}}$						
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$						
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金*注2}}{\text{総資金}}$						
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$						
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$						
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$						
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$						
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$						
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$						
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$						
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$						
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$						
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$						

[注] 1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

2 「総資金」は負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわします。

3 財務関係比率 ※国立大学法人・公立大学・公立大学法人のみ

(表9)

	比 率	算 式 (*100)	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	備 考
1	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{業務費(経常費)}}$	% 86.1%	% 90.3%	% 85.6%	% 88.4%	% 91.7%	学生生徒等納付金：授業料収益、入学金収益、検 定料収益の合計 業務費(経常費)：経常費用の合計
2	外部資金比率	$\frac{\text{受託研究収益}+\text{受託事業収益}+\text{寄付金収益}}{\text{業務費(経常費)}}$	0.0%	0.4%	0.7%	1.0%	1.0%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{業務費(経常費)}}$	17.1%	15.8%	30.4%	33.4%	32.9%	教育経費、研究経費、教育研究支援経費の合計
4	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費(経常費)}}$	59.1%	62.9%	62.5%	60.9%	60.6%	役員人件費、教員人件費、職員人件費の合計
5	一般管理費比率	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費(経常費)}}$	23.8%	20.7%	6.5%	5.0%	5.7%	一般管理費
6 *注1	研究経費比率	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費(経常費)}}$	-	2.1%	3.0%	3.9%	4.2%	研究経費
7 *注1	教育経費比率	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費(経常費)}}$	-	10.4%	20.8%	21.8%	21.1%	教育経費
8 *注1	学生当教育経費	$\frac{\text{教育経費}}{\text{学生数(実員)}}$	-	円 67,808	円 144,078	円 146,602	円 137,331	学生数：学校基本調査 学生教職員等状況票、大 学院+学部・本科(専攻科、別科、聴講生等は含 めない)
9 *注1	教員当研究経費	$\frac{\text{研究経費}}{\text{教員数(実員)}}$	-	599,688	20,789	1,148,193	1,180,234	教員数：学校基本調査 学生教職員等状況票 の 教員数(専任教員のみ、学長は除く)
10 *注1	教員当広義研究経費	$\frac{\text{研究経費}+\text{受託研究費等}+\text{科学研究費補助金等}}{\text{教員数(実員)}}$	-	1,054,400	1,419,022	1,717,096	1,668,608	研究経費、受託研究費、受託事業費、附属明細の 科研費補助金直接経費受入額の合計

[注]1 支出項目で、「教育経費」と「研究経費」を区分している場合は、6～10も数値を入力してください。

高崎経済大学 [注]

数値は財務諸表の数値を使用。

ただし、2010年度は法人化前のため、学校基本調査の数値を使用しており「教育経費」と「研究経費」の区分ができないことから、1～5のみ入力。

2011年度から2012年度にかけて大きく比率が変動している理由は、経費(教育、研究など)の区分の見直しを実施したため。